

富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

## 実行計画 附属資料

事業シート（概要説明書）

単年度用

事業番号 4 - 25 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	2			
予算事業名	広報「ふつつ」関係費						事業開始年度	昭和46年度	
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる 2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	総務部	
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ ②. 自慢できる地域力の構築 ③. 移住者受け入れの環境整備			施策番号	1・3 2	担当課名	秘書広報課	
根拠法令等	広報ふつつ発行規程						担当係名	秘書広報係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	神子丈夫	
実施の背景	市の施策、条例、規則等で市民に周知を必要とするものや、地域情報、行事などの利便性のあるものなどを的確に市民へ伝え、市政の円滑な推進を図るために広報紙を作成し、市民へ配布することとなった。								
目的 (何をどうしたいのか)	市民に市政情報や多くの地域情報を伝える事を目的として発行する。								
対象 (誰・何を対象に)	全世帯						対象者数 (全住民に対する割合)		
							17,596 世帯 ( 100 % )		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者	印刷製本・・・三陽メディア(株) 新聞折込み・・・(有)千羽企画 FMラジオ放送業務・・・かずさエフエム(株)							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種取材・各課からの原稿とりまとめ 初稿データの入力、レイアウト、校正作業 印刷用原版の編集製作及び印刷製本業務 【17,800部/月 (毎月1日発行)】・・・3,664,770円</li> <li>●新聞折込み (読売・毎日・朝日・東京・産経・千葉日報) 15,901部/月平均・・・1,834,770円</li> <li>●ポスティング (個別配布) 590部/月平均・・・219,790円</li> <li>●FMラジオ広報番組制作放送業務 (かずさFM83.4MHz あったかふつつライン) 毎週月～金 (7:33～2分間) / 【再放送】火・木 (13:40～2分間)・・・388,800千円</li> <li>●スマホやPCで、いつでも閲覧できる「i広報紙」サービスの実施・・・0円</li> </ul>							6,108	
	関連事業 (同一目的事業等)	市ホームページ管理事業							

単年度用

事業番号 4 - 25 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	2				
予算事業名		広報「ふつつ」関係費					事業開始年度		昭和46年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		6,625		6,108		6,269	
		事業費内訳		-		需用費	3,525	需用費	3,638	需用費	3,616
				-		委託料	2,509	委託料	2,443	委託料	2,476
				-		投資及び出資金	500	報償費	23	職員手当等	153
	-			使用料及び賃借料	60	旅費	4	報償費	24		
	-		その他	31							
	人件費		担当正職員	人	-	1.50 人	10,302	2.40 人	16,483	2.10 人	14,423
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	1.50 人	10,302	2.40 人	16,483	2.10 人	14,423
総事業費		0		16,927		22,591		20,692			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
一般財源		-		6,625		6,108		6,269			
財源合計		0		6,625		6,108		6,269			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	広報「ふつつ」発行部数 (年間)		部		-		213,600		213,600		
	1年間の発行総頁数		頁		-		1,851,200		1,851,200		
	新聞折込み (年間)		部		-		190,820		195,000		
	単位当たりコスト		総事業費 / 1年間の発行総頁数		円		-		12.2		11.2
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		市が発信する情報量は年々増えつつあり、限られた財源と紙面で掲載できる内容には限界がある。また、スマートフォンの普及による若者の紙離れが進んでいるので、より多くの市民に見ていただく目的から、紙媒体以外の発信手段として「i広報紙」による配信を行うとともに、広報紙を商業施設等に据え置き、手軽に手にすることが可能となる。これにより、ポスティング数の減少につながる。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	市内商業施設等への広報配布		箇所		-		45		-		
	ポスティング (年間)		部		-		7,090		8,007		
「i広報紙 富津版」登録者数		人		-		240		-			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成26年度の実績から、経費の削減と情報発信力を強化すべく、カラー号を通常の2色刷りとし、コストの削減を図ることや、新聞未購読世帯や若い世代をターゲットにスマートフォンで広報紙が読める「i広報紙」の配信を開始した。さらには、広報紙をより手に取りやすくするため、市内商業施設12店舗、コンビニ20店舗に配布協力を得て、情報発信強化が図られた。これらの取組については市の支出はゼロである。今後も、市民サービス低下にならないよう、経費削減に努めるとともに、更なる情報発信力強化に取り組む。									
比較参考値		<ul style="list-style-type: none"> <li>木更津市・・・毎月1回(1日) 44,860部/月 A4判 カラー8ページ、2色8ページ 新聞折込み 40,700部/月・ポスティング 2,905部/月</li> <li>君津市・・・毎月1回(1日) 33,500部/月 タブロイド判 4色4ページ、2色4ページ 新聞折込み 29,750部/月・ポスティング 1,450部/月</li> <li>袖ヶ浦市・・・毎月2回(1日・15日) 21,500部/月 タブロイド判 2色10ページ(1日発行)、2色6ページ(15日発行) 新聞折込み 17,800部/月・ポスティング 2,544部/月</li> </ul>									
その他特記すべき事項		商業施設、コンビニでの配布協力は、近隣市のなかでも富津市だけの取組 (H28.6月末現在)									

単年度用

事業番号 4 - 25 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	2		
予算事業名	市ホームページ管理事業						事業開始年度	平成13年度
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる 2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	総務部
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ ②. 自慢できる地域力の構築 ③. 移住者受け入れの環境整備			施策番号	1・3 2	担当課名	秘書広報課
根拠法令等	富津市ホームページ運営要領、富津市インターネット利用に関する取扱要領、富津市ホームページ広告掲載要綱、富津市情報公開条例及び富津市個人情報保護条例、著作権法						担当係名	秘書広報係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	神子丈夫
実施の背景	インターネットの情報通信技術を利用して、市の施策や地域情報等を市内外へ広く発信するために、市のホームページを開設することとなった。							
目的 (何をどうしたいのか)	市政情報、各種届出や証明交付等の手続、行事や催し物情報、観光情報及び市民周知を要するもの等を発信提供することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保するとともに、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)	インターネット使用者						対象者数 (全住民に対する割合)	
							- 人 ( % )	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	キステム株式会社 東京支店						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>				
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>				
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
市ホームページシステム運用経費 (長期継続契約) ・ 市公式ホームページ専用サーバ使用料・・・648,000円 ・ 専用システム、ソフトウェア保守費用・・・233,280円 ・ 通常サポート保守対応業務費用・・・194,400円 ・ Facebookページの運営・・・0円							1,076	
関連事業 (同一目的事業等)	広報「ふつつ」関係費							

事業概要

単年度用

事業番号 4 - 25 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	2				
予算事業名		市ホームページ管理事業					事業開始年度		平成13年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		1,376		1,076		1,206	
		事業費内訳		-		使用料及び賃借料	1,076	使用料及び賃借料	1,076	委託料	130
				-		備品	300			使用料及び賃借料	1,076
				-							
	-										
	人件費		担当正職員	人	-	0.70 人	4,808	1.05 人	7,211	1.05 人	7,211
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	0.70 人	4,808	1.05 人	7,211	1.05 人	7,211
	総事業費		0		6,184		8,287		8,417		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		480		480		480	
		その他特財の内容						有料広告掲載料			
一般財源		-		896		596		726			
財源合計		0		1,376		1,076		1,206			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度			
	市ホームページ公開コンテンツ件数				件	-	1,582	1,524			
	Facebookページ記事掲載回数				回	-	43	94			
	市ホームページ操作説明会				人	-	65	38			
	単位当たりコスト		総事業費	/	市ホームページ公開コンテンツ件数	円	-	5,238	5,522		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		市ホームページに掲載する情報は、市政の施策や法令関係等の重要なお知らせのほか、本市のイメージを高めるものや地域情報など、最新の情報発進に務めることを目標とする。 あわせて、Facebookページ「富津市情報課 富津再発見!」により、ホームページ内では紹介しきれない「富津市の魅力」をより身近に、きめ細かく、広く発信していく。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度			
	市ホームページ年間アクセス件数				件	-	246,420	263,230			
	Facebookページの「いいね」回数				回	-	1,048	750			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		現在使用しているホームページは、本年3月にリニューアルを実施し、5年間の長期継続契約である。 リニューアルに伴うソフトウェアの改良により、探しやすさ、見やすさが向上するとともに、アンケート機能を追加したことで、閲覧者の意見を取り入れる。今後、よりアクセスしやすい魅力的なものとするための新たな広報動画を導入する。									
比較参考値		木更津市 851,284件/年間アクセス (平成27年度) 君津市 567,517件/年間アクセス (平成27年度) 袖ヶ浦市 369,727件/年間アクセス (平成27年度)									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	6			
予算事業名	文化財保護関係費 (指定文化財管理事業)						事業開始年度	平成元年度	
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる				担当部・局名	教育部		
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	生涯学習課	
根拠法令等	富津市文化財の保護に関する条例、富津市指定文化財保存整備事業補助金交付規則						担当係名	文化係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	桐村修司	
実施の背景	市内の指定文化財の適正な保存管理とその活用を図るため、当該指定文化財の所有者・管理者等に対して、維持管理費の一部を報償費として支出することになった。事業開始当初は、補助金として助成していたが、監査委員の指導により支出基準を定め、報償費として支払っている。								
目的 (何をどうしたいのか)	市内に所在する指定文化財の所有者・管理者等に対して維持管理費の一部を助成して、指定文化財の保護・保存を図ることを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)	市民をはじめ、県内外から訪れる文化財見学者 (数は把握不可能)						対象者数 (全住民に対する割合)	—— 人 ( —— % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者								
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容	指定文化財の所有者・管理者等					
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
	<p>●個人が管理・所有する史跡・天然記念物等の環境整備のための除草作業・・・83,200円</p> <p>●無形民俗文化財の用具の手入れ・維持管理費・・・28,000円</p> <p>対象文化財</p> <p>県指定有形文化財・記念物 5件 (三柱神社本殿、絹横穴群、大満横穴群、環の大樟、竹岡のオハツキイチョウ)</p> <p>市指定有形文化財・記念物 14件 (浅間神社本殿、石造宝篋印塔、恩田やぐら、岩見堂やぐら、松翁院四面石塔、正覚院本堂、三条塚古墳、稲荷山古墳、内藤家長の墓・松平勝隆の墓、小笠原氏の墓所、北村角兵衛の墓、原口照輪生誕地、阿部正身・正恒の墓、白山の大スギ)</p> <p>市指定無形民俗文化財 2件 (鶴岡の羯鼓舞及び用具、吾妻神社オブリ神事)</p> <p>合計 21件</p> <p>※国指定文化財については、指定と同時に富津市が管理者として官報告示されていることから対象外</p>							111	
関連事業 (同一目的事業等)									

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	6				
予算事業名		文化財保護関係費 (指定文化財管理事業)					事業開始年度	平成元年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		119		111		111	
		事業費内訳		-		報償費	119	報償費	111	報償費	111
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員	人	-	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.10 人	687
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	0.30 人	896
			人件費合計	0.00 人	0	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.40 人	1,583
	総事業費		0		1,493		1,485		1,694		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	-		0		0		0		
		国県支出金の内容									
		地方債	-		0		0		0		
		その他特財	-		0		0		0		
		その他特財の内容									
	一般財源	-		119		111		111			
財源合計		0		119		111		111			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			清掃・除草を実施した史跡・天然記念物等件数			件	-	19/20	19/20		
			無形民俗文化財の用具の手入れ・維持管理実施件数			件	-	2/2	2/2		
							-				
	単位当たりコスト		総事業費	/	事業実施文化財件数	円	-	70,714	80,619		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		指定文化財の所有者・管理者等、地域の理解・協力のもとに草刈りや清掃等を実施しながら日常的な維持管理を行い保護・保存に努め、文化財の魅力を表出させる。市文化財への来訪者を成果目標とする。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			文化財来訪者数 (市把握分)			人	-	754	757		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		本事業は、あくまでも指定文化財所有者の理解と協力のもとに成り立っているものであるが、実際の労働力に対して個々の所有者に支払っている報償費をみた場合、いずれも些少であることは否めない。現在、清掃等を自ら進んで行ってくれている所有者自身もかなり高齢化しつつあるため、世代交代の際に現在のような市と所有者との良好な距離感を維持したまま、スムーズに移行できるかが一つの大きな課題である。									
比較参考値		近隣3市の状況 (H27決算額) ・木更津市 国指定1件、県指定2件、市指定0件、事業費120,000円 ・君津市 県指定8件、市指定4件、事業費277,134円 ・袖ヶ浦市 県・市指定文化財24件、報償費418,000円、保険料306,000円									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	6			
予算事業名	文化財保護関係費 (文化財周知板設置事業)						事業開始年度	昭和62年度	
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる				担当部・局名	教育部		
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	生涯学習課	
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例						担当係名	文化係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	桐村修司	
実施の背景	市内に所在する指定文化財や重要な文化財等への来訪者に対し、対象物件を見学する際、より理解が深められるようにするため実施。								
目的 (何をどうしたいのか)	市内に所在する指定文化財や主要な文化財に対して個々に説明板を設置し、見学者に対し、内容の周知をすることにより、より詳しく理解してもらう。								
対象 (誰・何を対象に)	市民をはじめ、県内外から訪れる文化財見学者 (数は把握不可能)						対象者数 (全住民に対する割合)	—— 人 ( —— % )	
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	勝看板工芸有限会社							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		実施主体		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化財説明板の設置委託業務 (市内2箇所に設置) ・ ・ ・ 72,900円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 木造阿弥陀如来坐像 (八幡・円鏡寺)</li> <li>・ 四面石塔 (竹岡・松翁院)</li> </ul> </li> </ul>							73	
関連事業 (同一目的事業等)									

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	6				
予算事業名		文化財保護関係費 (文化財周知板設置事業)					事業開始年度		昭和62年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		73		73		73	
		事業費内訳		-		委託料 73		委託料 73		委託料 73	
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員		人 0.10		人 687		人 687		
			臨時職員等		人 -		人 0		人 0		
			人件費合計		0.00 人		0.10 人		0.10 人		0.10 人
	総事業費		0		760		760		760		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
	一般財源		-		73		73		73		
財源合計		0		73		73		73			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			文化財周知板の新設			件	-	1/1	2/1		
			既設周知板の付け替え			件	-	1/1	0/1		
							-				
	単位当たりコスト			総事業費 / 設置枚数	円	-	380,000	380,000			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		平成28年7月1日現在、富津市指定文化財件数は60件を数え、一通り周知板の設置は終了している。今後も引き続き、新指定物件に対する新設はもとより、老朽化が著しいもの (とくに本市特有の塩害による錆化等) の付け替えを行い、見学者に対して文化財の魅力を的確に伝えられるよう努める。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			文化財来訪者数 (市把握分)			人	-	754	757		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		市内における文化財来訪者数は『内裏塚古墳群・富津市文化財ガイドブック』刊行後、増加している。本事業は、文化財そのものをより詳しく理解してもらうためにも必要不可欠なものとして、一般市民や文化財の見学者からも高く評価されている。今後も引き続き、新指定物件に対する看板等の新設はもとより、早い時期に設置した板の老朽化に伴う付け替え作業を中心に行っていく。その際、従来のスチール製の板から、塩害に影響されずに耐久性効果が高いアルミ板メラミン塗装及び合成樹脂製のものへと作り替える。									
比較参考値		近隣3市の状況 (H27決算額) ・木更津市 年2箇所設置、設置委託料315,770円 ・君津市 周知板2箇所、案内標柱1箇所、設置委託料133,920円 ・袖ヶ浦市 年1箇所設置、設置委託料318,600円									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 3

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	6		
予算事業名	文化財保護関係費 (文化財・文化財施設環境整備事業)					事業開始年度	平成23年度	
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる				担当部・局名	教育部	
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例					担当係名	文化係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	桐村修司
実施の背景	市が管理する古墳、文化財収蔵庫周辺の草刈り及び樹木伐採を実施することにより、景観を維持し、来訪者が見学しやすいように環境整備することとなった。なかでも古墳の伐採作業については、以前、台風によって倒壊した樹木が隣接する民家の屋根を破損させてしまったことに起因する。							
目的 (何をどうしたいのか)	市有地の古墳、文化財施設の草刈りや樹木の伐採を行うことにより、景観を維持し、史跡への来訪者が見学しやすいような環境づくりを行う。							
対象 (誰・何を対象に)	市民をはじめ、県内外から訪れる文化財見学者 (数は把握不可能)					対象者数 (全住民に対する割合)		
						— 人 ( — % )		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	株式会社青木建材土木						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
●市が所有する古墳、文化財収蔵庫周辺の草刈り及び樹木の伐採業務・・・496,800円  (草刈り)・・・弁天山古墳墳丘、上野塚古墳墳丘、内裏塚古墳前方部周溝、亀塚古墳墳丘、笹塚 1・2号墳墳丘、千種新田文化財収蔵庫周辺  (樹木伐採)・・・内裏塚古墳墳丘 (一部分)							497	
事業概要								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 3

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	6				
予算事業名		文化財保護関係費 (文化財・文化財施設環境整備事業)					事業開始年度	平成23年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		499		497		497	
		事業費内訳		-		委託料 499		委託料 497		委託料 497	
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員	人	-	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687
	総事業費		0		1,186		1,184		1,184		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
	一般財源		-		499		497		497		
財源合計		0		499		497		497			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	古墳草刈り		件	-	6	6					
	古墳樹木伐採		件	-	1	1					
	収蔵庫周辺草刈り		件	-	1	1					
	単位当たりコスト		総事業費 / 草刈・樹木伐採箇所数	円	-	148,000	148,000				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		市が管理する古墳や文化財収蔵庫周辺の草刈り及び伐採作業を実施しながら、日常的な維持管理を行っていく。とくに近年、増加傾向にある文化財来訪者に対して、気持ちよく見学してもらえるように努めていく。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	文化財来訪者 (市把握分)		人	-	754	757					
	成果 (目標達成状況)			-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		本事業の効果により、年々増加傾向にある史跡来訪者に対して、安全かつ気持ちよく見学してもらうよう最低限の環境整備は実施できている。史跡の隣接地には民家も点在していることから、住民とのトラブルにならないようとくに注意しながら、今後も環境整備については計画的に事業を進めていく必要がある。また、年々、高騰する草や枝木の処理費の影響により、現行の予算では今後、同規模の事業ができなくなる可能性が高いが、不足分については、職員の実施により対応することで、同水準を確保できる見込である。									
比較参考値		近隣3市の状況 (H27決算額) ・木更津市 2件、委託料372,600円 ・君津市 1件、委託料25,686円 (今年度伐採なし) ・袖ヶ浦市 2件、委託料400,000円 (突発時の対應用)									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 4

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	6		
予算事業名	文化財保護関係費 (古墳の里ふれあい館関係)						事業開始年度	平成23年度
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	青堀駅東口史跡情報案内所の設置及び管理に関する条例・施行規則						担当係名	文化係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	桐村修司
実施の背景	富津市の北部には南関東最大の内裏塚古墳を擁する「内裏塚古墳群」があり、市外・県外からも多くの見学者が訪れている。そうした中、まちづくり交付金事業の「青堀駅周辺都市再整備計画」の一環として、青堀駅東口のターミナル一角に史跡情報案内所を設置した。この案内所は、古墳群等の史跡見学者のガイダンス施設に位置づけている。							
目的 (何をどうしたいのか)	案内所内の壁面に古墳群内の各古墳の写真パネルや文字パネルを展示し、古墳の見どころを紹介することで内裏塚古墳を中心とする周辺地域の史跡等に関する情報発信の拠点となることを目的とする。また、古墳群マップや各種資料を据え置き、見学者が自由に利用できるようにし、来館者の生涯学習に資することも目的としている。							
対象 (誰・何を対象に)	市民をはじめ、県内外から訪れる文化財見学者 (数は把握不可能)						対象者数 (全住民に対する割合)	
							— 人 ( — % )	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	株式会社首都圏建物サービス						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)
●内裏塚古墳群をはじめ、市内の文化財の周知普及活動 . . . . . 0円								507
●施設の清掃業務委託費 . . . . . 388,800円								
●光熱水費 (電気料・上下水道料) . . . . . 117,509円								
事業概要								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 4

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	6				
予算事業名		文化財保護関係費 (古墳の里ふれあい館関係)					事業開始年度		平成23年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		517		507		512	
		事業費内訳		-		需用費 128		需用費 118		需用費 123	
				-		委託料 389		委託料 389		委託料 389	
				-							
	人件費		担当正職員 人		0.10 人 687		0.10 人 687		0.30 人 2,060		
			臨時職員等 人		-		人 0		人 0		
			人件費合計 0.00 人		0 0.10 人		687 0.10 人		687 0.30 人		2,060
	総事業費		0		1,204		1,194		2,572		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0
国県支出金の内容											
地方債			-		0		0		0		
その他特財			-		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源		-		517		507		512			
財源合計		0		517		507		512			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			富津市文化財ガイドブックの配布 (ふれあい館分)			部	-	246	213		
			内裏塚古墳群マップの配布 (ふれあい館分)			部	-	297	260		
							-				
	単位当たりコスト		総事業費 /				-	-	-		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		ふれあい館を適切に運営し、内裏塚古墳等の史跡の情報発信拠点となるよう施設の維持管理及び情報内容の更新に努める。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			文化財来訪者 (市把握分)			人	-	754	757		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>どれだけ利用されているのか実態を掴めていないのが実情である。</p> <p>館に併設してあるトイレは、単なる公共のトイレではない。トイレも含めたふれあい館が史跡情報案内所としてどれだけ利用されているのか、どういった人が利用しているのか、まずは、実態を把握していきたい。今現在出来る範囲で利用の実態について把握する。来館者の傾向とニーズを掴み事業に反映させていくとともに、管理運営について前向きな検討を図っていくための材料としたい。</p>									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 60 - 75 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	7		
予算事業名	富津埋立記念館管理運営費						事業開始年度	平成5年度
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	公民館
根拠法令等	富津埋立記念館の設置及び管理に関する条例						担当係名	富津公民館
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	平野隆志
実施の背景	転業漁民の要望により、県企業庁で建設し富津市に寄贈された。							
目的 (何をどうしたいのか)	富津沖の埋立てにより、この地域で盛んであった海苔漁業関係資料を展示し、地域の魅力再発見による地域への愛着を図る。							
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 ( 100 % )	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	シルバー人材センター (富津市社会福祉協議会)						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>				
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>				
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)
	・ 需用費							2,133
	消耗品 (管理用消耗品)							37,993円
	光熱水費 (電気・水道)							347,835円
	修繕料 (男子トイレバルブ・入口照明)							29,700円
	・ 役務費							
	通信運搬費 (電話料)							55,235円
	手数料 (浄化槽法定検査手数料)							14,000円
	保険料 (全国市有物件災害共済)							17,265円
	・ 委託料							
管理業務委託料 (管理委託業務)							660,000円	
各種設備保守点検等委託料 (空調設備保守・自家用電気工作物・浄化槽 消防設備等業務・清掃業務・機械警備業務)							955,908円	
・ 使用料及び賃借料 (ダスキン)							14,904円	
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 60 - 75 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	7				
予算事業名		富津埋立記念館管理運営費					事業開始年度		平成5年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		3,596		2,133		3,487	
		事業費内訳		-		需用費	1,763	委託料	1,616	委託料	2,870
				-		委託料	1,738	需用費	416	需用費	521
				-		役務費	80	役務費	86	役務費	81
	-			使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料	15		
	-										
	人件費		担当正職員	人	-	0.40 人	2,747	0.50 人	3,434	0.30 人	2,060
			臨時職員等	人	-	0.30 人	896	0.30 人	896	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	0.70 人	3,643	0.80 人	4,330	0.30 人	2,060
総事業費		0		7,239		6,463		5,547			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		3,596		2,133		3,487	
		その他特財の内容				埋立記念館管理運営基金・社会教育施設管理運営基金					
一般財源		-		0		0		0			
財源合計		0		3,596		2,133		3,487			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			埋立記念館開館日数			日	-	291	294		
							-				
							-				
	単位当たりコスト		総事業費	/	埋立記念館開館日数	円	-	22,209	18,867		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		埋立記念館を適切に運営し来館者が快適に見学できるよう維持管理に努める。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			埋立記念館利用者数			人	-	1,445	1,974		
							-				
				-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		施設については来館者が年々減少している、今後関係団体の協力を得ながら利用者の増加に努める。									
比較参考値		君津市漁業資料館		平成26年度決算額 (管理運営費)		3,876,899円	入館者数		979人		
				平成27年度決算額 (管理運営費)		3,774,102円	入館者数		1,523人		
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 4 - 98 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	8		
予算事業名	区長関係費						事業開始年度	昭和46年
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる 2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	市民部
	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築 ④. 生活環境の保全			施策番号	1 1	担当課名	市民課
根拠法令等	富津市自治振興交付金交付要綱、富津市区長会活動費交付金交付要綱						担当係名	コミュニティ係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	平島敏一
実施の背景	・富津市における少子・高齢化や情報社会の進展等の状況を背景に、住民ニーズや地域の課題も多様、複雑化している状況の中で、住民が安心して安全に暮らせる地域作りを推進してゆくためにも、地域コミュニティ活動の強化を図るの必要があり、地域コミュニティの中核を担う区の活動に対して支援する必要がある。							
目的 (何をどうしたいのか)	・区に対して事業運営費を助成し、心のふれあいを大切にした地区住民相互の連帯を深め、行政と地区との連携及び地区の自主的、主体的活動を推進する。							
対象 (誰・何を対象に)	区長設定に関する規則（昭和46年富津市規則第7号）第1条に規定する区						対象者数（全住民に対する割合）	
							107 区（ — % ）	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		実施主体	富津市区長会
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容（手段、手法など）								金額 (単位：千円)
事業概要	区長関係費							30,305
	●報酬							
	富津市区 6,521,400円 大佐和地区 7,853,200円 天羽地区 8,723,399円							
	●報償費 5,702円							
	●旅費 76,440円							
	●需用費 8,690円							
	●負担金補助及び交付金							
	○区長会活動費交付金							
	富津市区 186,800円 大佐和地区 233,000円 天羽地区 251,900円							
	○自治振興交付金							
大規模区特別交付金 1,512,000円								
自治振興交付金 4,932,000円								
1. 区長会事業								
・全体区長会議（年1回）及び代表区長会議を行い、区における事業について協議を行っている。								
・毎月1回、市により発行している配布物（広報ふつつ等）の配布・回覧等を行っている。								
・区民からの道路整備、防犯事業等他要望をとりまとめ区長名にて申請を行っている。								
・市が依頼する調査等の回答、集約他、募金等の取りまとめ、防災訓練等の各種事業に対する区民への連絡調整を行っている。								
2. 負担金補助及び交付金事業								
・地域住民の融和と連携を深め、行政と地区との連携及び地区の自主的、主体的活動を図る。								
・地域社会の健全な育成及び地域住民の生活環境の整備等を図る。								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 4 - 98 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	8					
予算事業名		区長関係費					事業開始年度		昭和46年			
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		30,554		30,305		43,865		
		事業費内訳		- 報酬		23,170		報酬		23,098		
				- 負担金補助及び交付金		7,261		負担金補助及び交付金		7,116		
				- 需用費		25		需用費		9		
	- その他			98		その他		82				
	- -											
	人件費		担当正職員		0.20 人		1,374		0.20 人		1,374	
			臨時職員等		0.10 人		299		0.10 人		299	
			人件費合計		0.00 人		0.30 人		1,673		0.30 人	
総事業費		0		32,227		31,978		45,538				
(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0		
		国県支出金の内容										
		地方債		-		0		0		0		
		その他特財		-		0		0		0		
		その他特財の内容										
一般財源		-		30,554		30,305		43,865				
財源合計		0		30,554		30,305		43,865				
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度			
	区長活動費交付金交付数		区		-		107		107			
	大規模区特別交付金交付数		区		-		8		8			
	自治振興交付金交付数		世帯		-		16,440		16,503			
	-				-							
単位当たりコスト		総事業費 / 自治振興交付金交付数		千円		-		1.95		2.76		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		市が区と連携を取りながら行政運営を行うことは、非常に有効であり合理的であると考えられる。今後も対等な関係を保ちつつ良好な連携を維持し、地区の自主的、主体的活動を支援することで、地域ごとの特色 (行政区 (自治会) へ加入するメリット等) をつくることにより、行政区 (自治会) への加入世帯の増加を図る。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度			
	行政区 (自治会) 加入世帯割合		%		-		84		85			
	-				-							
-				-								
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		区からは区自治会脱退、加入促進等に対する相談が増えているものの市として十分な対応ができていないと考えられ、区加入の抜本的対策を打ち出すにあたっては、市としてもできることに限界があることから区と一緒に官民協働で取り組んでいく必要があるが、区自治会未加入者は、地元の自治会がどのような活動を行っているか知らない場合も多く、自治会の存在意義や必要性を周知することの検討を行うことが必要と考えられる。										
比較参考値												
その他特記すべき事項												

単年度用

事業番号 4 - 55 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4			
予算事業名	市民が誇れる市の顔づくり関連事業 (企画関係費 1)						事業開始年度	平成14年度	
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	総務部	
	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築			施策番号	2	担当課名	企画課	
根拠法令等	市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金交付要綱						担当係名	企画係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					作成責任者	木村美文
実施の背景	地域社会での交流が希薄になり、地域がもっていた支え合い、助け合いの機能が失われつつあることから、地域活動の担い手を育成する必要があった。								
目的 (何をどうしたいのか)	地域住民が自ら独創性をもったまちづくりを行う特色ある地域づくりに対して、補助金を交付することにより、地域の特性を活かした地域づくりの活動を推進する。								
対象 (誰・何を対象に)	市内で活動する概ね10人以上の団体やグループで、その過半数が市内在住、在勤又は在学の者で構成されているもの						対象者数 (全住民に対する割合)		
							— 人 ( — % )		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者								
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	事業概要のとおり	実施主体	事業概要のとおり	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)	
<p>本市の都市イメージを高める市の顔づくりを推進するため、市民の団体又はグループが主体的に行う調査活動などに要する経費に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。</p> <p>●対象事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域の特色を生かした公共性のある事業</li> <li>2 区や自治会及び市民団体等が自ら企画し事業を実施するもの</li> <li>3 政治、宗教及び営利を目的としない事業</li> <li>4 市の他の補助金の交付対象とならない事業</li> <li>5 その他市長が特別に認める事業</li> </ol> <p>●補助期間 3年以内</p> <p>●補助対象経費 地域の特性を生かした地域づくりの活動を推進するための地域間交流や人材育成、各種地域づくり計画策定等を行う経費及び活動を行うために要する経費。</p> <p>●補助率 補助対象経費の2分の1以内、補助限度額は年度ごとに200,000円</p> <p>平成27年度実績</p> <p>補助金交付団体 2団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO法人ふるさと灯籠会 竹岡白狐川下流の桜の木をイルミネーションで装飾点灯し地域の活性化を図る。補助金額103,171円</li> <li>・ 富津フンチ愛好会 漁師町に江戸時代から伝わる伝統ある遊びを次世代に継承するとともに横綱決定戦を開催し、くも合戦を通じて地域の魅力の向上と活性化を図る。補助金額200,000円</li> </ul>								303	
関連事業 (同一目的事業等)									

事業概要

単年度用

事業番号 4 - 55 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4				
予算事業名		市民が誇れる市の顔づくり関連事業 (企画関係費 1)					事業開始年度		平成14年度		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計	0		623		303		324		
		事業費内訳			-	補助金	600	補助金	303	補助金	324
					-	食糧費	23				
					-						
				-							
	人件費	担当正職員	人	-	0.20 人	1,374	0.02 人	137	0.05 人	343	
		臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.00 人	0	0.20 人	1,374	0.02 人	137	0.05 人	343	
	総事業費		0		1,997		440		667		
(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0		
		国県支出金の内容									
		地方債	0		0		0		0		
		その他特財	0		0		0		0		
		その他特財の内容									
		一般財源	0		623		303		324		
財源合計		0		623		303		324			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		交付団体数			団体	-	2/3	2/3			
						-					
	単位当たりコスト		総事業費	/	交付団体数	円	-	220,000	333,500		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域で活動する団体が自ら抱えている課題を共有化することで、各団体のネットワークの構築ができることから、各団体から会議に提案された案件数を指標とする。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		ネットワーク会議へ提案された案件数 (H28年度会議設置のため)			回	-	0	-			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以来通算18団体の活動に対し助成することにより、地域資源を活かした特色ある活動の実施を促進することができた。</li> <li>・今後は、補助金交付後の活動状況などを把握するとともに、補助金交付後に自活できるような仕組みをつくる必要がある。</li> <li>・地域づくりを行う各団体の担い手の育成推進及びネットワーク化の推進を図る必要がある。</li> </ul>										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 60 - 35 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	3						
予算事業名	市民文化祭事業						事業開始年度	昭和48年度				
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる				担当部・局名	教育部					
	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築		施策番号	4	担当課名	公民館					
根拠法令等	社会教育法						担当係名	中央公民館				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	長谷川 栄				
実施の背景	市民の生涯学習・芸術文化活動などの成果を発表する機会を提供するため実施する。											
目的 (何をどうしたいのか)	市民自ら芸術文化活動に親しみ、その活動を推進するため、市民及び各種団体が一堂に集い、日頃の活動成果を発表し、市民相互の親睦と融和を図りながら、地域文化の向上に資することを目的とする。											
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)					
							45,246 人 ( 100 % )					
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>				
	委託先又は 指定管理者											
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	文化祭実行委員会	実施主体	文化祭実行委員会				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先									
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業内容 (手段、手法など)											金額 (単位: 千円)	
<p>● 交付金</p> <p>市民文化祭事業交付金 759,090円</p> <p>【開催日】平成27年10月30日 (金) ~11月3日 (火)</p> <p>【参観者数 (延数) 17,469人】</p> <p>富津公民館 11,953人</p> <p>中央公民館 3,001人</p> <p>市民会館 1,729人</p> <p>総合社会体育館 786人</p> <p>【出演・出展者数 3,590人】</p> <p>富津公民館 1,841人</p> <p>中央公民館 513人</p> <p>市民会館 225人</p> <p>総合社会体育館 1,011人</p>											759	
関連事業 (同一目的事業等)												

事業概要

単年度用

事業番号 60 - 35 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	3					
予算事業名		市民文化祭事業					事業開始年度		昭和48年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		794		759		1,275		
		事業費内訳		-		負担金補助及び交付金 794		-		負担金補助及び交付金 759		
				-				-		職員手当等 266		
				-								
	-											
	人件費		担当正職員		人 0.95		人 6,525		人 0.70		人 4,808	
			臨時職員等		人 0.65		人 1,940		人 0.85		人 2,537	
			人件費合計		0.00 人		0 1.60 人		8,465 1.55 人		7,345 1.75 人	
	総事業費		0		9,259		8,104		11,353			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0		
		国県支出金の内容										
		地方債		-		0		0		0		
		その他特財		-		0		0		0		
		その他特財の内容										
一般財源		-		794		759		1,275				
財源合計		0		794		759		1,275				
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度			
	文化祭参加者募集等広報配布部数		部		-		19,700		19,700			
					-							
					-							
					-							
単位当たりコスト		総事業費		/ 文化祭参加者募集等 広報配布部数		円		-		411		
成果目標 (指標設定理由等)		地域における生涯学習の振興及び芸術文化の向上を目的として文化祭を実施し、その内容の充実度を測るため、展示部門出展者数・芸能部門出演者数・出演出展者数を設定した。										
事業成果	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度			
	市民文化祭参観者数 (延べ人数)		人		-		17,469		15,785			
	出演出展者数		人		-		3,590/3,500		3,580/3,500			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		富津市文化祭実行委員会の企画・運営により市民自ら積極的に運営し、日頃の活動成果を発表することで相互の親睦と融和を図り、豊かな文化の向上と創造の心を養う文化祭を実施することができた。本年度も事業実施にあたり、多くの市民や関係者の協力を得ることができたが、参加者が固定化する傾向があるため、より多くの人たちが参加しやすくなる方法やアイデアなどを検討し、実行していくことが課題である。										
比較参考値												
その他 特記すべき事項		※事業成果詳細 ・展示部門への出展数 (点) H27 3,114点、H26 3,158点 ・芸能部門への出演者数 (人) H27 1,486人、H26 1,539人										

単年度用

事業番号 60 - 35 - 13 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	3		
予算事業名	中央公民館学級・講座関係費						事業開始年度	昭和48年度
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす			施策番号	1	担当課名	公民館
根拠法令等	社会教育法						担当係名	中央公民館
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	長谷川 栄
実施の背景	学級・講座を通じて教養の向上、健康を増進し、もって市民の福祉の向上を図る。							
目的 (何をどうしたいのか)	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 ( 100 % )	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
事業概要	●報償費							657
	各種学級講座 (14学級) 講師謝礼 5,000円/回 × (全135回のうち112回分) = 560,000円							
	・ シルバー生きがい学級 5,000円/9回							
	・ さわやか女性セミナー 20,000円/9回							
	・ 折り紙教室 45,000円/9回							
	・ はつらつウォーキング教室 45,000円/9回							
	・ 読み聞かせボランティア入門講座 0 (市職員対応) 円/5回							
	・ 外国人のための日本語講座 115,000円/22回							
	・ こどもチャレンジ教室 0 (市職員対応) /4回							
	・ いきいき健康体操教室 45,000円/9回							
・ こども折り紙教室 20,000円/4回								
・ 男の悠遊教室 35,000円/9回								
・ プリザーブドフラワー教室 45,000円/9回								
・ キッズダンス教室 80,000円/16回								
・ 七宝焼教室 60,000円/12回								
・ キルト教室 45,000円/9回								
●需用費								
消耗品費 リソグラフREマスター紙、展示用パネル金具 等 83,558円								
●役務費								
通信運搬費 切手代 13,940円								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 60 - 35 - 13 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	3						
予算事業名		中央公民館学級・講座関係費					事業開始年度		昭和48年度				
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		0		694		657		738			
		事業費内訳		-		報償費	610	報償費	560	報償費	654		
				-		需用費	71	需用費	83	需用費	69		
				-		役務費	13	役務費	14	役務費	15		
	-												
	-												
	人件費	担当正職員	人	-	0.60	人	4,121	0.50	人	3,434	1.00	人	6,868
		臨時職員等	人	-	0.60	人	1,791	0.60	人	1,791	0.20	人	597
		人件費合計	0.00	人	0	1.20	人	5,912	1.10	人	5,225	1.20	人
総事業費		0		6,606		5,882		8,203					
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	-		0		0		0				
		国県支出金の内容											
		地方債	-		0		0		0				
		その他特財	-		0		0		0				
		その他特財の内容											
		一般財源	-		694		657		738				
財源合計		0		694		657		738					
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度							
	公民館学級・講座開催数		回	-	135	154							
	学級・講座受講者募集等広報配布部数		部	-	6,700	6,700							
				-									
				-									
単位当たりコスト		総事業費	/	学級講座開催数	円	-	43,570	53,266					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	高齢者を対象とした学級講座の参加者にアンケートを実施し、内容の満足度を調査する。											
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度							
	事業満足度の向上 (シルバー生きがい学級)		%	-	80/90	-							
	公民館学級・講座参加者数		人	-	1,870	2,064							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		学級・講座事業は、平成26年度と比べ開催回数及び参加者延人数とも減少した。今後、市民の生活課題や地域社会の共通課題を把握するとともに、多様化している市民のニーズに対応した学級・講座を開設し、学校や地域の各種団体等とも連携し、誰もが参加しやすい環境づくりが課題となる。											
比較参考値													
その他特記すべき事項		※学級・講座受講者募集等広報配布部数内訳 回覧数 (1,900) × 3回 + 生涯学習情報誌配布部数1000部 = 6,700部											

単年度用

事業番号 60 - 35 - 23 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	3		
予算事業名	富津公民館学級・講座関係費						事業開始年度	昭和59年度
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす			施策番号	1	担当課名	公民館
根拠法令等	社会教育法						担当係名	富津公民館
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	平野隆志
実施の背景	学級・講座を通して教育の向上、健康を増進し、持って市民の福祉の向上を図る。							
目的 (何をどうしたいのか)	市民の教育の向上、健康の増進、情操の鈍化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 ( 100 % )	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
事業概要	各種学級講座 (11学級) 講師謝礼 5,000円/回 × (全94回のうち82回分)							433
	・高齢者教室 10,000円/8回							
	・園芸教室 45,000円/10回							
	・男の料理教室 40,000円/8回							
	・東京湾学講座 30,000円/12回							
	・健康スクール教室 40,000円/8回							
	・わらべ歌遊びと共育ち教室 40,000円/8回							
	・韓国語教室 80,000円/16回							
	・大人のチャレンジ教室 0(市職員対応) /1回							
	・エコパッチワーク教室 40,000円/8回							
	・陶芸教室 35,000円/7回							
	・古文書を読む会 50,000円/8回							
	● 需要費							
	消耗品費      エプソントナーカートリッジ他      14,980円							
	● 役務費							
通信運搬費      切手代      8,200円								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 60 - 35 - 23 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	3					
予算事業名		富津公民館学級・講座関係費					事業開始年度		昭和59年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		563		433		457		
		事業費内訳		-		報償費	530	報償費	410	報償費	415	
				-		需用費	18	需用費	15	使用料及び賃借料	40	
				-		役務費	15	役務費	8	需用費	2	
	-											
	-											
	人件費		担当正職員	人	-	0.50 人	3,434	0.50 人	3,434	0.90 人	6,181	
			臨時職員等	人	-	0.50 人	1,493	0.50 人	1,493	0.20 人	597	
			人件費合計	0.00 人	0	1.00 人	4,927	1.00 人	4,927	1.10 人	6,778	
		総事業費	0		5,490		5,360		7,235			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0		
		国県支出金の内容										
		地方債		-		0		0		0		
		その他特財		-		0		0		0		
		その他特財の内容										
		一般財源	-		563		433		457			
		財源合計	0		563		433		457			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	公民館学級・講座開催数				回	-	94	106				
	学級・講座受講者募集等広報配布部数				部	-	6,700	6,700				
						-						
						-						
単位当たりコスト		総事業費	/	学級講座開催数		-	57,021	68,254				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		高齢者を対象とした学級講座の参加者にアンケートを実施し、内容の満足度を調査する。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	事業満足度の向上 (高齢者学級)				%	-	77/90	-				
	公民館学級・講座参加者数				人	-	1,765	2,153				
					-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		学級・講座事業は、平成26年度と比べ開催回数及び参加者延人数とも減少した。今後、市民の生活課題や地域社会の共通課題を把握するとともに、多様化している市民のニーズに対応した学級・講座を開設し、学校や地域の各種団体等とも連携し、誰もが参加しやすい環境づくりが課題となる。										
比較参考値												
その他特記すべき事項		※学級・講座受講者募集等広報配布部数内訳 回覧数 (1,900) × 3回 + 生涯学習情報誌配布部数1000部 = 6,700部										

単年度用

事業番号 60 - 45 - 13 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	4		
予算事業名	市民会館学級・講座関係費						事業開始年度	平成13年度
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	教育部
	基本的な施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす			施策番号	1	担当課名	公民館
根拠法令等	社会教育法						担当係名	市民会館
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	当真 嗣史
実施の背景	学級・講座を通じて教養の向上、健康を増進し、もって市民の福祉の向上を図る。							
目的 (何をどうしたいのか)	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 ( 100 % )	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は指定管理者							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
事業概要	●報償費							493
	各種学級講座 (20学級) 講師謝礼 5,000円/回 × (全125回のうち90回分) = 450,000円							
	・ シルバー生きがい学級 30,000円/8回							
	・ 子どもチャレンジ教室 5,000円/5回							
	・ 和菓子教室 90,000円/9回							
	・ エコ・スクール 0 (外部無料講師対応) /10回							
	・ 煎茶道教室 45,000円/9回							
	・ こどもダンス教室 60,000円/13回							
	・ 健康増進教室 0 (市職員対応) /2回							
	・ 歴史探訪講座 0 (市職員対応) /13回							
・ マネーライフ講座 0 (外部無料講師対応) /4回								
・ 折り紙教室 30,000円/6回								
・ スローライフ講座 20,000円/9回								
・ 初心者向けの3B体操教室 35,000円/7回								
・ 季節の草木染め講座 25,000円/5回								
・ 韓国の生活と料理 30,000円/6回								
・ 初めての紙バンド手芸教室 35,000円/7回								
・ よく分かるスマートフォンの使い方講座 0 (外部無料講師対応) /2回								
・ コーヒー講座 10,000円/2回								
・ 小筆教室 10,000円/2回								
・ 旬の料理教室 25,000円/5回								
・ 名画座 0 (市職員対応) /1回								
●需用費								
消耗品費 電池、サランラップ 等 17,865円								
●役務費								
通信運搬費 切手代 24,800円								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 60 - 45 - 13 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	4			
予算事業名		市民会館学級・講座関係費					事業開始年度		平成13年度	
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)		
		事業費合計	0		523		493		549	
		事業費内訳		-	報償費	470	報償費	450	報償費	480
				-	需用費	36	需用費	18	需用費	32
				-	役務費	17	役務費	25	役務費	34
			-			旅費		旅費	3	
	人件費	担当正職員	人	-	1.50 人	10,302	1.50 人	10,302	1.50 人	10,302
		臨時職員等	人	-	0.40 人	1,194	0.40 人	1,194	0.40 人	1,194
		人件費合計	0.00 人	0	1.90 人	11,496	1.90 人	11,496	1.90 人	11,496
	総事業費		0		12,019		11,989		12,045	
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	-		0		0		0	
		国県支出金の内容								
		地方債	-		0		0		0	
		その他特財	-		0		0		0	
		その他特財の内容								
		一般財源	-		523		493		549	
財源合計		0		523		493		549		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
		学級・講座開催数			回	-	125	140		
		学級・講座受講者募集等広報配布部数			部	-	6,700	6,700		
	単位当たりコスト	総事業費	/	学級講座開催数	円	-	95,912	86,035		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	高齢者を対象とした学級・講座の参加者にアンケートを実施し、内容の満足度を調査する。								
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
		事業満足度の向上 (シルバー生きがい学級)			%	-	92.5/90	-		
		学級・講座参加者数			人	-	2,019	2,130		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		学級・講座事業は、平成26年度と比べ開催回数及び参加者延人数ともわずかながら減少した。 今後、市民の生活課題や地域社会の共通課題を把握するとともに、多様化している市民のニーズに対応した学級・講座を開設し、学校や地域の各種団体等とも連携し、誰もが参加しやすい環境づくりが課題となる。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		※学級・講座受講者募集等広報配布部数内訳 回覧数 (1,900) × 3回 + 生涯学習情報誌配布部数1000部 = 6,700部								

**単年度用**

事業番号 16 - 55 - 63 - 1

**事業シート (概要説明書)**

科目	款	3	項	1	目	5					
予算事業名	老人クラブ活動事業						事業開始年度	昭和54年			
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	健康福祉部			
	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				施策番号	2	担当課名	介護福祉課		
根拠法令等	富津市老人クラブ運営費補助金交付要綱						担当係名	高齢者支援係			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	大川美佐子			
実施の背景	高齢者が自ら老後の生活を健全で豊かなものにするため地域で活動する老人クラブを支援し、活動を活性化させる動きが全国的に展開された。										
目的 (何をどうしたいのか)	老人クラブの活動を促進し、高齢者が仲間づくりを通して健康づくり、閉じこもり予防や介護予防、生きがいの創出を図り、地域社会との交流を支援する。										
対象 (誰・何を対象に)	登録のある老人クラブ及び老人クラブ連合会						対象者数 (全住民に対する割合)				
							407 人 ( 0.9 % )				
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理				
	委託先又は 指定管理者										
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	単位老人クラブ、老人クラブ連合会	実施主体				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先								
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動事業を補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単位老人クラブ分 . . . . . 659,400円 運営費補助</li> <li>・ 連合会分 . . . . . 429,304円 運営費補助及び健康づくり事業への補助</li> </ul> </li> <li>● 各種相談時等での老人クラブに係る周知</li> </ul>							1,089			
関連事業 (同一目的事業等)	老人憩の家管理運営事業、敬老行事事業										

単年度用

事業番号 16 - 55 - 63 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	1	目	5					
予算事業名		老人クラブ活動事業						事業開始年度	昭和54年			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		1,099		1,089		1,425		
		事業費内訳		負担金補助及び交付金		1,099		1,089		1,425		
	人件費		担当正職員	人	-	0.10	人	687	0.10	人	687	
			臨時職員等	人	-		人	0	0.05	人	149	
			人件費合計	0.00	人	0	0.10	人	687	0.15	人	836
	総事業費		0		1,786		1,925		2,112			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		731		705		947		
		国県支出金の内容		県補助基準額の2/3を補助								
		地方債		-		0		0		0		
		その他特財		-		0		0		0		
		その他特財の内容										
	一般財源		-		368		384		478			
財源合計		0		1,099		1,089		1,425				
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	老人クラブ活動事業補助件数				件	-	18	19				
						-						
						-						
						-						
単位当たりコスト		総事業費	/	老人クラブ活動事業補助件数	千円	-	106	111				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		地域交流を図るために現在の老人クラブ活動により、顔なじみの関係を継続することができることから、老人クラブの会員数を指標とする。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	老人クラブ会員数				人	-	407	464				
						-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援し、高齢者が積極的に地域交流に参加する場を維持するため、継続実施する。 老人クラブの加入者が減少傾向であり、クラブ数の維持が課題である										
比較参考値		国の実施要綱の下、同様に実施している。										
その他特記すべき事項												

単年度用

事業番号 78 - 65 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	1	目	1		
予算事業名	地域包括支援センター運営事業 (3.1.1)						事業開始年度	平成18年
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	健康福祉部
	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす			施策番号	2	担当課名	介護福祉課
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱						担当係名	高齢者支援係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	大川美佐子
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画(平成18年度～平成20年度)において3つの日常生活圏域を設定した。 平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域内に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。							
目的 (何をどうしたいのか)	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。							
対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							15,976 人 ( 35 % )	
実施方法	直接実施		業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者	社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会 社会福祉法人 金谷温清会						
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
	事業内容 (手段、手法など)							
事業概要	● 3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。 介護予防事業分 . . . . . 10,212,000円 ・ 介護予防普及啓発事業 [健康寿命の延伸に係る取組 (食生活や運動の教室の実施) ] ・ 二次予防事業対象者の把握 【委託料内訳】 富津地区地域包括支援センター . . . . . 3,642,000円 大佐和地区地域包括支援センター . . . . . 3,163,500円 天羽地区地域包括支援センター . . . . . 3,406,500円							10,212
	関連事業 (同一目的事業等)	地域包括支援センター運営事業 (78-70-20-1)						

単年度用

事業番号 78 - 65 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	1	目	1				
予算事業名		地域包括支援センター運営事業 (3.1.1)					事業開始年度		平成18年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		10,212		10,212		6,148	
		事業費内訳		-		委託料 10,212		委託料 10,212		委託料 6,148	
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員		0.45 人 3,091		0.25 人 1,717		0.15 人 1,030		
			臨時職員等		人 0		人 0		0.05 人 149		
			人件費合計		0.00 人 0		0.45 人 3,091		0.25 人 1,717		0.20 人 1,179
	総事業費		0		13,303		11,929		7,327		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		3,830		3,830		2,306	
		国県支出金の内容		国・県 (介護予防事業)							
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		6,382		6,382		3,842	
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業交付金、一般会計繰出金							
	一般財源		-		0				0		
財源合計		0		10,212		10,212		6,148			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			介護予防教室参加者数			人	-	1,405	853		
			サロンの設置 (介護予防教室からの移行)			個	-	3	0		
			二次予防事業対象者の把握 (見守り対象者把握を兼ねる)			人	-	200	598		
	単位当たりコスト		総事業費 / 介護予防教室参加者数		千円	-	8	8			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者 (65歳以上) 割合の目標達成率を指標とする。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			要介護認定を受けていない高齢者 (65歳以上) 割合の目標達成率			%	-	100.2	97.4		
							-				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターが実施している介護予防教室を住民主体のサロン等に移行する。そのため、リーダー的な人の育成が課題である。</li> <li>・すべての日常生活圏域において二次予防事業対象者の把握を進めていく。(平成28年度まで)平成29年度以降は、一般介護予防事業の介護予防把握事業として実施。</li> </ul>									
比較参考値											
その他特記すべき事項		平成29年4月の総合事業の実施により、二次予防事業及び一次予防事業は、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統合される。									

単年度用

事業番号 78 - 70 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	2	目	1		
予算事業名	地域包括支援センター運営事業 (3.2.1)						事業開始年度	平成18年
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	健康福祉部
	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす			施策番号	2	担当課名	介護福祉課
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱						担当係名	高齢者支援係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	大川美佐子
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画(平成18年度～平成20年度)において3つの日常生活圏域を設定した。 平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域内に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。							
目的 (何をどうしたいのか)	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。							
対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							15,976 人 ( 35 % )	
実施方法	直接実施		業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者	社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会 社会福祉法人 金谷温清会						
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)
事業概要	● 3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。 包括的支援事業・任意事業分 . . . . . 58,168,000円 ・ 介護予防ケアマネジメント ・ 総合相談支援 ・ 権利擁護 ・ 包括的・継続的ケアマネジメント支援 ・ 家族介護教室等の開催							58,168
	【委託料内訳】 富津地区地域包括支援センター . . . . . 20,638,000円 大佐和地区地域包括支援センター . . . . . 17,926,500円 天羽地区地域包括支援センター . . . . . 19,603,500円							
関連事業 (同一目的事業等)	地域包括支援センター運営事業 (78-65-15-1)							

単年度用

事業番号 78 - 70 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	2	目	1				
予算事業名		地域包括支援センター運営事業 (3.2.1)					事業開始年度		平成18年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		57,868		58,168		35,437	
		事業費内訳		-		委託料 57,868		委託料 58,168		委託料 35,437	
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員 人		- 0.45 人 3,091		0.30 人 2,060		0.15 人 1,030		
			臨時職員等 人		-		人 0		0.05 人 149		
			人件費合計		0.00 人 0		0.45 人 3,091		0.30 人 2,060		0.20 人 1,179
	総事業費		0		60,959		60,228		36,616		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		33,853		34,028		20,996	
		国県支出金の内容		国・県 (包括的・任意事業)							
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		24,015		24,140		14,441	
		その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰出金							
	一般財源		-		0		0		0		
財源合計		0		57,868		58,168		35,437			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			総合相談件数			件	-	406	463		
			認知症サポーター養成講座実施回数			回	-	23	13		
			地域ケア会議の開催回数			回	-	10	9		
	単位当たりコスト		総事業費 / 総合相談件数		千円	-	148	79			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者 (65歳以上) 割合の目標達成率を指標とする。 また、包括的・継続的ケアマネジメントについては、総合相談を通じて高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう必要なサービスにつながった。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			要介護認定を受けていない高齢者 (65歳以上) 割合の目標達成率			%	-	100.2	97.4		
			高齢者が安心して暮らせるよう支援された件数			件	-	406	463		
認知症サポーター養成講座累計受講者数			人	-	835	192					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成27年度から天羽地区地域包括支援センターを設置し、各日常生活圏域内に高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する窓口ができた。 今後も引き続き地域包括支援センターの運営を委託し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、包括的・継続的に支援する。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 16 - 15 - 40 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	1	目	1						
予算事業名	要援護者地域見守り事業						事業開始年度	平成21年				
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる				担当部・局名	健康福祉部					
	基本的な施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす		施策番号	2		担当課名	社会福祉課				
根拠法令等	要援護者地域見守り事業実施規則						担当係名	社会福祉係				
事務区分	自治事務	○		法定受託事務			作成責任者	吉田 智一				
実施の背景	過去の大规模災害において、高齢者や障がい者などのいわゆる要援護者の方々が多く被災していること、また、一人暮らし高齢者の孤独死が問題になっていたことから、災害時における安否確認や避難誘導支援、更に一人暮らし高齢者などに対する平時見守り支援について、地域ぐるみで支援する仕組みづくりが必要となった。 なお、災害時の避難誘導支援については、平成27年4月から避難行動要支援者支援制度(総務課防災室)へ移行した。											
目的 (何をどうしたいのか)	地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで要援護者を支え合い、地域で安全・安心に暮らすことができるよう、地区社会福祉協議会や民生委員等により、声かけ・安否確認を行う。											
対象 (誰・何を対象に)	①65歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯 ②介護保険要介護3～5までの者 ③障がい者(ア 身体障害者手帳1級・2級、イ 療育手帳A判定以上、ウ 精神障害者保健福祉手帳1級)						対象者数(全住民に対する割合)					
							705 人 ( 1.6 % )					
実施方法	直接実施	○		業務委託			一部委託			指定管理		
	委託先又は指定管理者											
	直接補助			間接補助			補助先			実施主体		
	貸付			貸付先								
	その他			その他の内容								
事業内容(手段、手法など)										金額 (単位: 千円)		
●要援護者の登録者管理、登録カードの発行、関係者(団体)への通知作成、集計処理 要援護者台帳システム委託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・480,000円										480		
●制度の啓発 総務課防災室における避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施に併せて、要援護者地域見守り事業の新規対象者への制度案内を行う。・・・・・・・・0円												
●制度の変更や改善 要援護者地域見守り協議会開催経費・・・・・・・・・・・・・・・・0円												
関連事業 (同一目的事業等)	地区社会福祉協議会事業補助金(活動費補助金を交付)、高齢者地域見守り事業(民間事業者が行う見守り、市社会福祉協議会:シルバートレホン友愛サービス事業(安否確認電話)、福祉緊急通報システム(緊急通報サービス))											

事業概要

単年度用

事業番号 16 - 15 - 40 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	1	目	1				
予算事業名		要援護者地域見守り事業						事業開始年度	平成21年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		590		480		559	
		事業費内訳		-		委託料 480		委託料 480		委託料 480	
				-		報償費 110				報償費 45	
				-						役務費 34	
	人件費		担当正職員	人	-	0.30 人	2,060	0.30 人	2,060	0.24 人	1,648
			臨時職員等	人	-	0.10 人	299	0.10 人	299	0.14 人	418
			人件費合計	0.00 人	0	0.40 人	2,359	0.40 人	2,359	0.38 人	2,066
			総事業費	0		2,949		2,839		2,625	
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0
国県支出金の内容											
地方債			-		0		0		0		
その他特財			-		0		0		0		
その他特財の内容											
		一般財源	-		590		480		559		
		財源合計	0		590		480		559		
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	要援護者地域見守り事業登録者数 (4/1現在)		人	705	728	1,916					
	新規対象者登録案内発送人数		人	-	557	685					
	新規登録者数		人	-	55	77					
	関係団体等への啓発活動		回	-	3	1					
	単位当たりコスト		総事業費	／	要援護者地域見守り事業登録者数	-	3,900	1,370			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		<p>家族や地域関係の中で登録を必要としない方も多いため、単に登録者数の増加を成果として捉えるものではない。</p> <p>制度が認知され、支援が必要な時に利用できる環境づくりが重要と思われる。そのため、制度周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとし、市ホームページ、全戸配布の福祉ガイドブックや広報ふっつの掲載、また関係団体への講義等を継続的に実施する。</p>								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	対象者への制度周知率 (個別案内通知者数/新規対象者数)		%	-	100	100					
	成果 (目標達成状況)			-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>平成27年4月から2つの支援 (災害時避難誘導・平常時見守り) のうち、災害時支援が災害対策基本改正による地域の自治会等を主体とした避難行動要支援者支援制度へ移行した。</p> <p>平常時支援者については、平成27年度に事業名称を「地域見守り事業」に改め、支援を継続している。</p> <p>制度開始から7年が経過し、その間、制度の周知も図られてきたが、平成27年度には、例年の新規対象者個別通知を防災室の要支援者名簿掲載意向確認と併せて送付し、全対象者へ平常時見守り支援の案内を行い、登録希望者の洗い出しを行った。また、要登録者の把握に平成26年8月から実施している民間事業者による高齢者見守り事業からの情報も活用していく。</p>									
比較参考値		県内でも高齢者を中心とした見守り事業が多く自治体で行われている。									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 16 - 88 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	1	目	8		
予算事業名	総合支援協議会事業						事業開始年度	平成23年
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	健康福祉部
	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす			施策番号	2	担当課名	社会福祉課
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						担当係名	障害者福祉係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	地引 幸久
実施の背景	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、関係機関及び事業所のネットワークを構築し、虐待、家族関係、発達障害、福祉サービス以外の支援及びサービス基盤の欠如等の困難事例の解決に向けて、協議の場を設置することが自治体に義務付けられた。							
目的 (何をどうしたいのか)	地域における障害福祉サービスを円滑に実施するため、年齢、性別及び状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指すことを目的に協議会を設置した。							
対象 (誰・何を対象に)	障がい児・者及びその家族 障がい児・者に対する理解を深める研修・啓発という観点では全市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 ( 100 % )	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	相談支援センター天羽						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>				
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>				
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
総合支援協議会の会議、就労支援・地域生活支援・子ども・権利擁護の各部会の会議及び研修、広報誌の発行を行う。 協議会の開催回数: 年2回 各部会、連絡調整会議の開催回数: 年22回・・・報償費 105,000円  広報誌の発行回数: 年2回・・・広報用紙の購入等 254,000円							359	
事業概要								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 16 - 88 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	1	目	8				
予算事業名		総合支援協議会事業					事業開始年度		平成23年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		442		359		360	
		事業費内訳		委託料	-	委託料	278	委託料	254	委託料	254
				報償費	-	報償費	164	報償費	105	報償費	106
					-						
	人件費		担当正職員	1.02 人	-	1.02 人	7,012	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	1.02 人	0	1.02 人	7,012	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349
	総事業費		0		7,454		7,708		7,709		
	(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金		-		208		192		194
国庫支出金の内容			地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内								
地方債			-		0		0		0		
その他特財			-		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源		-		234		167		166			
財源合計		0		442		359		360			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度			
	協議会開催回数				回	-	2	2			
	部会、連絡調整会議開催回数				回	-	22	21			
	広報誌発行回数				回	-	2	2			
	単位当たりコスト		総事業費	/	全市民	円	-	170	170		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		広報誌の閲読状況の割合を増加させることにより、障がいに対する理解・啓発に努める。 ※指標となるものを作成し、市民に調査する。 各部会でより良い講演会・研修会を続けていくため、参加者のニーズや研修の内容についてアンケートを行う。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度			
	各種講演会・研修会受講者数				人	-	104	119			
	成果 (目標達成状況)					-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		子ども部会が毎年主催するスキルアップ講座は、市の内外を問わず多数の小学校、保育所(園)、幼稚園及び施設職員が参加し、好評を得ている。職員向けに開催している権利擁護部会の勉強会、毎年市内企業に働きかけている就労支援部会の企業説明会、市内の多目的トイレを一覧にした地域生活支援部会のトイレマップの作成など、各部会の活動も精力的に行っている。 平成27年12月5・6日には、市内の大型ショッピングモールにて「富津ユニバーサルフェスタ」を開催した。パラリンピック選手を招いたり、手話講習会や点字体験等を通じて、一般の方々が障がいについて触れる機会となった。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		富津市障害者総合支援協議会委員20名、部会員95名を委嘱する。 ※総合支援協議会委員(任期2年、構成委員:障がい者関係団体、社会福祉法人、医療機関、民生児童委員協議会、警察署、特別支援学校、職業安定所、児童相談所、君津健康福祉センター)									

単年度用

事業番号 52 - 45 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	9	項	1	目	4			
予算事業名	防災関係費						事業開始年度	昭和46年度	
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	総務部	
	基本的な 施策の方向	④. 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進	施策番号	1		担当課名	総務課		
根拠法令等	災害対策基本法 富津市自主防災組織防災資機材交付要綱						担当係名	防災室	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	成田政勝	
実施の背景	災害対策基本法第42条の規定により作成した富津市地域防災計画に基づき、市は関係団体、関係機関等と協力し防災体制を構築する。								
目的 (何をどうしたいのか)	災害対策を総合的かつ計画的に行うことにより災害による被害を軽減する。また、近い将来起こるとされる首都直下地震、東南海地震など巨大地震に備え、自助、共助の精神を啓蒙するとともに自主防災組織の設置を促進し、地域防災力を向上させる。								
対象 (誰・何を対象に)	市民 (市内にいる者・自主防災組織含む。)						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246 人 ( 100 % )		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者	株式会社ウェザーニューズ バイザー株式会社							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
	備蓄用食料・飲料水等購入		1,804,118円					3,908	
	防災気象情報支援サービス (専用ページ及び電話、メールによる支援: ウェザーニューズ)		486,000円						
	自主防災会用防災資機材購入		421,200円						
	安全安心メール配信 (ASP: バイザー)		816,480円						
	土砂災害ハザードマップ作成業務委託		209,520円						
	その他		170,838円						
関連事業 (同一目的事業等)									

単年度用

事業番号 52 - 45 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	9	項	1	目	4				
予算事業名		防災関係費					事業開始年度		昭和46年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		6,313		3,908		4,610	
		事業費内訳	消耗品	-	消耗品	1,984	消耗品	1,804	消耗品	2,255	
			委託費	-	委託費	817	委託費	816	備品	517	
			委託費	-	委託費	486	委託費	486	委託費	486	
	備品		-	備品	2,154	備品	421	その他	1,352		
	その他	-	その他	872	その他	381					
	人件費	担当正職員	人	-	2.60 人	17,857	2.60 人	17,857	2.60 人	17,857	
		臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.00 人	0	2.60 人	17,857	2.60 人	17,857	2.60 人	17,857	
総事業費		0		24,170		21,765		22,467			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	-	927	210	258					
		国県支出金の内容		千葉県地域防災力向上補助金							
		地方債	-	0	0	0					
		その他特財	-	0	34	2,199					
	その他特財の内容		東日本大震災復興基金繰入金								
	一般財源	-	5,386	3,664	2,153						
財源合計		0		6,313		3,908		4,610			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	食料品の備蓄量 (目標2.12万人×70%×2食×3日)		食	-	25,840/89,000	23,940/89,000					
	飲料水の備蓄量 (500ml換算) (目標2.12万人×70%×2本×3日)		本	-	42,960/89,000	38,304/89,000					
	自主防災組織 (括弧内は結成数)		団体	-	58(1)	57(1)					
	単位当たりコスト		総事業費 / 自主防災組織数	千円	-	375.3	394.2				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	災害に対して初動体制を確立するためには自助、共助が大切であるため、自主防災組織の設置を促進し、地域防災力を向上する。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	自主防災組織 (組織数/自治会数)		団体	-	58/107	57/107					
	成果 (目標達成状況)			-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		東日本大震災の経験やゲリラ豪雨などが頻繁に発生していること等により、市民の防災に対する意識が高まり、自治会や自主防災組織を中心に地域住民の避難訓練を実施する機会が増加している。また、災害対策基本法の改正により避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられ、避難支援等関係者に避難の際に支援が必要とされる名簿の作成管理、関係者への提供を行うことや、平成27年4月の組織改変に伴う事務事業の見直しにより、「安全安心メールに関する事務」「土砂災害に関する事務」が移管されるなど、事務量が増加している。今後は、首都圏直下型地震や南海トラフ巨大地震の発生が懸念されるなかで、初動体制を確立するため避難所施設の地元住民による自主運営方法 (解錠~受入れ等)、備蓄食料等のあり方 (備蓄量や備蓄場所) について検討する必要がある。									
比較参考値		<自主防災組織の設置状況 H27>									
		団体数	世帯カバー率								
木更津市		74	33.78%								
富津市		58	66.04%								
君津市		59	62.24%								
袖ヶ浦市		71	70.90%								
その他 特記すべき事項											

単年度用

事業番号 52 - 25 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	9	項	1	目	2		
予算事業名	消防団活動事業						事業開始年度	昭和46年度
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	消防本部
	基本的な施策の方向	④. 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進	施策番号	1		担当課名	総務予防課	
根拠法令等	消防組織法、富津市消防団の定員、任免、服務等に関する条例						担当係名	総務係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	角田安隆
実施の背景	消防団員は、特別公務員として市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減することをその任務としており、これらの消防団員の報酬及び災害出動等に伴う出動費用並びに福利厚生を行う。							
目的 (何をどうしたいのか)	地域住民の安全・安心を確保するため、女性団員の増員や装備品の充実及び処遇の改善を実施し、消防団活動を円滑に行える環境を整備して、消防団活動に対するイメージアップを図り、地域の防災リーダーとなる消防団員を確保し、地域防災力の充実、強化を行う。							
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 ( 100 % )	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は指定管理者							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
<p>火災や自然災害への出動や強風時等に住民に対して注意喚起のための広報活動のほか、平常時には消防車の点検を定期的実施するとともに、消火訓練（消防演習）や心肺停止状態の者に対し、必要な応急手当ができるよう救急法講習を受講するなど、火災や様々な災害に備えて訓練を実施する。</p> <p>また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、平成27年度から地域住民に消火訓練や救急法訓練の指導など、地域に根ざした活動を実施し、地域防災力の充実、強化を図っている。今後は、装備品の充実や処遇の改善を実施し、消防団活動に対するイメージアップを図り、団員を確保する。</p> <p>報酬 対象504名 13,770,621円 報酬額 (年額) 団長245,000円 副団長180,000円 本部長145,000円 副本部長135,000円 分団長78,000円 副分団長55,000円 部長29,000円 班長23,000円 団員21,000円</p> <p>旅費 193,410円</p> <p>出動手当 1回1,000円 2,383,000円 ・火災・災害等への出動 (火災出動28件1,042名、災害出動1件108名、捜索2件17名) ・各種訓練・講習会等の実施 (幹部新入団講習会110名参加、救急訓練55名参加、機関員訓練196名参加、消防演習238名参加) ・地域住民への防災指導 (年4回指導、地域住民112人参加) ・消防団幹部会議 (年17回321名出席) ・火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備 (月2回)、各分団別訓練の実施 (随時)</p> <p>通信費、手数料 70,496円</p> <p>各種負担金 2,001,500円 消防団員福祉共済制度、消防協会負担金他</p> <p>消防団運営交付金 4,927,000円</p>							23,346	
関連事業 (同一目的事業等)								

事業概要

単年度用

事業番号 52 - 25 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	9	項	1	目	2				
予算事業名		消防団活動事業					事業開始年度		昭和46年度		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		25,568		23,346		25,316	
		事業費内訳		-		報酬	14,787	報酬	13,771	報酬	13,832
				-		交付金	4,927	交付金	4,927	交付金	7,254
				-		旅費	3,781	旅費	2,576	旅費	2,165
				-		負担金	2,001	負担金	2,002	負担金	2,002
	-		役務費	72	役務費	70	役務費	63			
	人件費		担当正職員	人	-	0.33 人	2,266	0.33 人	2,266	0.39 人	2,679
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	0.33 人	2,266	0.33 人	2,266	0.39 人	2,679
総事業費		0		27,834		25,612		27,995			
(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
一般財源		-		25,568		23,346		25,316			
財源合計		0		25,568		23,346		25,316			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	災害出動		延人数		-		1,167		1,258		
	各種訓練等出動		延人数		-		1,216		686		
	消防団員募集等広報配布部数		部		-		51,900		17,800		
	単位当たりコスト		総事業費 / 人口 (市民)		円		-		566		619
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		消防団が地域住民へ防災指導を行うことは、地域との連携が深まり地域防災力の充実、強化が図られる。そのためには、日頃から団員の訓練が必要であり、また、地域防災力を保つためには、団員の確保は不可欠である。今後、よりきめ細やかな対応のため、女性団員を増員する必要もあることから消防団員数を指標とした。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	消防団員数 (定数552人)		人		-		504/552		507/552		
	消防団等の地域活動に参加している人の割合		%		-		10.7		-		
※平成27年度市民意識調査 回答数689人/2000人				-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		消防団活動の充実強化のための施策として掲げられている消防団員の処遇の改善が大きな課題となる。全国的に問題となっている消防団員の減少について、本市も例外ではなく少子高齢化、被用者の増加、他市への通勤等を行う住民の増加など、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難となっている。そのため積極的な団員の募集活動や処遇の改善を図り、団員の確保に努める必要がある。									
比較参考値		報酬額(年) (単位: 円)		団長	分団長	団員	出動手当				
		木更津市		260,000	119,000	27,000	1,400(1回)				
		君津市		250,000	78,000	21,000	6,000(年)				
		袖ヶ浦市		228,000	102,000	24,000	1,300(1回)				
		富津市		245,000	78,000	21,000	1,000(1回)				
その他特記すべき事項		※消防団員募集等広報配布部数内訳 H27: 回覧数 (全戸配布) 16,300部 + 広報ふつつ発行部数 17,800部 × 2回 = 51,900部 H26: 広報ふつつ発行部数 17,800部 × 1回 = 17,800部									